

《記載例》

第1号様式（第1条関係）

政治団体設立届

その他の政治団体（後援会等）
を設立した場合
（規約等の写しを添付してください）

令和△△年△△月△△日

届出年月日

岩手県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称 **岩手太郎後援会**

事務所の所在地 **盛岡市内丸10番1号 盛岡一郎宅**

代表者の氏名 **岩手 太郎** (岩手)

(代表者氏名の記載方法については、備考3を参照すること。)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。
記

名称	(ふりがな) (いわてたろうこうえんかい)		政治団体の区分	<input type="checkbox"/> 政党 <input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
	岩手太郎後援会			<input type="checkbox"/> 関係ありません <input checked="" type="checkbox"/> 関係あり	
目的	(規約第〇条) 別紙のとおり	組織年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 実際に組織した年月日 令和〇〇年△△月××日		
主たる事務所の所在地	(〒 020 - 0023) 盛岡市内丸10番1号 盛岡一郎宅		<input checked="" type="checkbox"/> 地番等は簡略化せずに記載すること (電話 019-×××-△△△△)		
主たる活動区域	盛岡市、紫波郡紫波町、矢巾町		<input checked="" type="checkbox"/> 具体的に記載すること		
代表者	氏名	住所・電話番号	生年月日	選任年月日	
	(ふりがな) (いわて たろう) 岩手 太郎	(〒 -) (電話)	昭和〇〇年 〇〇月〇〇日	令和〇〇年 △△月××日	
	(もりおか いちろう) 盛岡 一郎	(〒 -) (電話)	昭和〇〇年 〇〇月〇〇日	令和〇〇年 △△月××日	
	(いわて じろう) 岩手 次郎	(〒 -) (電話)	昭和〇〇年 〇〇月〇〇日	令和〇〇年 △△月××日	
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
国会議員関係政治団体の区分	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体		代表者である公職の候補者に係る公職の種類		
	<input type="checkbox"/> 衆議院議員 <input type="checkbox"/> 参議院議員		<input type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等		
国会議員関係政治団体の区分	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類	
	<input type="checkbox"/> 衆議院議員 <input type="checkbox"/> 参議院議員		()	<input type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等	

規約等の写しを添付してください

兼務者の記入は不要です

同一年月日になります

公職の種類が衆議院議員若しくは参議院議員の場合のみ記入してください

公職の種類が
国会議員→国会議員関係政治団体に該当する旨の通知
知事・県議→被推薦書 を提出した場合は「有」
(市町村長・市町村議の場合は「無」です)

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「(本部)何々」の例により記載すること。
- 3 「代表者の氏名」欄は、以下のいずれかの方法により記載すること。
 - ① 代表者本人の署名(自署)
 - ② 代表者本人の記名押印
 - ③ ①②のいずれにもよらない場合は、以下の書類を提示又は提出すること。
 - ア 代表者本人が提出する場合にあつては、候補者本人の本人確認書類
 - イ 代理人が提出する場合にあつては、当該代理人の権限を証する書面及び当該代理人の本人確認書類
- 4 「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。
- 5 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあつては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 6 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。
- 7 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が1の都道府県の区域内である政治団体にあつては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 8 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
- 9 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
- 10 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。

《記載例》

第1号様式（第1条関係）

政治団体設立届

政党の支部を設立した場合
（規約等の写し、政党の状況等に関する届及び支部証明書を添付してください）

岩手県選挙管理委員会 殿

令和△△年△△月△△日

届出年月日

政治団体の名称 ○○党岩手県総支部

事務所の所在地 盛岡市内丸10番1号 盛岡一郎宅

代表者の氏名 岩手 太郎 (岩手)

(代表者氏名の記載方法については、備考3を参照すること。)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。
記

名称	(ふりがな) (まるまるといわてけんそうしぶ)		政治団体の区分	
	<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">○○党岩手県総支部 (本部) ○○党</p>		<input type="checkbox"/> 政党 <input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
目的	(規約第○条) 別紙のとおり	組織年月日	<input type="checkbox"/> 政党 <input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	
主たる事務所の所在地	(〒 020 - 0023) 盛岡市内丸10番1号 盛岡一郎宅		<input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
主たる活動区域	岩手県		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
代表者	(ふりがな) 氏名 (いわて たろう)	住所・電話番号 (〒 -) (電話)	生年月日 昭和○○年 ○○月○○日	選任年月日 令和○○年 △△月××日
会計責任者	(ふりがな) 氏名 (もりおか いちろう)	住所・電話番号 (〒 -) (電話)	生年月日 昭和○○年 ○○月○○日	選任年月日 令和○○年 △△月××日
会計責任者の職務代行者	(ふりがな) 氏名 (いわて じろう)	住所・電話番号 (〒 -) (電話)	生年月日 昭和○○年 ○○月○○日	選任年月日 令和○○年 △△月××日
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
国会議員関係政治団体の区分	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体		代表者である公職の候補者に係る公職の種類	
	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		<input type="checkbox"/> 衆議院議員 <input type="checkbox"/> 参議院議員 <input type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等	
	(ふりがな) 公職の候補者の氏名 ()		公職の候補者に係る公職の種類	
			<input type="checkbox"/> 衆議院議員 <input type="checkbox"/> 参議院議員 <input type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等	

規約等の写しを添付してください

兼務者の記入は不要です

同一年月日となります

代表者の公職の種類が衆議院議員若しくは参議院議員の場合のみ記入してください

政党の支部の場合は、「有」となります。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「(本部)何々」の例により記載すること。
- 3 「代表者の氏名」欄は、以下のいずれかの方法により記載すること。
 - ① 代表者本人の署名(自署)
 - ② 代表者本人の記名押印
 - ③ ①②のいずれにもよらない場合は、以下の書類を提示又は提出すること。
 - ア 代表者本人が提出する場合にあつては、候補者本人の本人確認書類
 - イ 代理人が提出する場合にあつては、当該代理人の権限を証する書面及び当該代理人の本人確認書類
- 4 「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。
- 5 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあつては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 6 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。
- 7 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が1の都道府県の区域内である政治団体にあつては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 8 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
- 9 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
- 10 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。